

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	一般財団法人宮崎県水産振興協会		所在地	延岡市熊野江町2453番地11	
	電話番号	0982-43-0411		ホームページ	http://www.wainet.ne.jp/~amzfp/	
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	理事長 岩田 末幸	県所管部・課	農政水産部漁村振興課
	総出資額	131,849千円		県出資額	65,924千円	県出資比率
要	設立目的	栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的とする。				
	特記事項	沿岸漁場整備開発法第15条による指定法人。				

		内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
改革工程	① 公社等のあり方見直し	一般財団法人としての適正な業務運営 宮崎県資源管理指針及び栽培基本計画に対応した事業推進	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理指針及び栽培基本計画に対応して推進する。 (実績) ①計画通り放流事業等の継続事業を実施した。 ②県資源管理指針及び栽培基本計画に応じた魚種、尾数及びサイズでの放流を行った。	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理指針及び栽培基本計画に対応して推進する。 (実績) ①計画通り放流事業等の継続事業を実施した。 ②県資源管理指針及び栽培基本計画に応じた魚種、尾数及びサイズでの放流を行った。	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理指針及び栽培基本計画に対応して推進する。
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画) ①収益の維持・拡大を図るため、第3期経営改善計画を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。 (実績) ①平成30年度においては、新たなマダイの種苗生産に取り組み、収益を向上させたものの、シマアジの販売不振もあり、赤字決算となった。 ②計画通り、生海水ポンプの更新や安全柵の設置を行った。	(計画) ①新たに策定した中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。 (実績) ①令和元年度においては、シマアジの販売が向上し、マダイ等その他の魚種の販売実績も伸張していることから黒字決算となった。 ②計画通り、受変電設備の更新を行った。	(計画) ①中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。
	財務改善	種苗生産経費等の支出削減 養殖用種苗販売等の収入増加	(計画) 第3期経営改善計画アクションプランを実践し、さらなる収益性の維持・拡大を図る。 (実績) 第3期経営改善計画アクションプランを実践したが、平成29年度は主要魚種の販売不振により収入は減少した。	(計画) 新たに策定した中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。 (実績) 新たに策定した中期経営計画を実践し、主要魚種の販売向上もあり収入は減少から増大に転じた。	(計画) 中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。
	組織等適正化	生産体制の検討 職員のスキルアップ	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。 (実績) アカアマダイ等種苗生産技術の向上のため関係機関会議等に出席し情報収集を行った。また、次年度に向け生産体制を見直した。	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。 (実績) アカアマダイ等種苗生産技術の向上のため関係機関会議等に出席し情報収集を行った。また、次年度に向け生産体制を見直した。	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の配置検討 県職員の役員就任の見直し	(計画) なし。 (実績) なし。	(計画) なし。 (実績) なし。	(計画) なし。
	財政支出見直し	補助事業の見直し 委託事業の見直し	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。 (実績) 補助事業1事業が終了し、新たに補助事業1事業及び委託事業1事業を開始した。なお、総事業費は減少した。	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。 (実績) 補助事業1事業が終了し、新たに補助事業2事業を開始した。なお、総事業費は増加した。	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。
④ 情報公開推進		ホームページでの情報公開の充実	(計画) ホームページでの情報公開を行い、随時情報を更新する。 (実績) 毎週ブログを更新したが、ホームページのアクセス数は若干減少した。	(計画) ホームページでの情報公開を行い、随時情報を更新する。 (実績) 毎週ブログを更新したが、ホームページのアクセス数は減少した。	(計画) ホームページでの情報公開を行い、随時情報を更新する。

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	12	2	1	9	11	2	1	8
	常勤	2	1	1	0	2	1	1	0
	非常勤	10	1	0	9	9	1	0	8
	職員数	9	2	0	7	8	2	0	6
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	3,271	4,122	4,151	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	35,239	27,018	33,891	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	15,359	15,578	15,473	
その他の県からの支援等		0							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	宮崎県水産振興協会運営補助	県から運営費に対し補助を受け、組織強化と経営の安定化を図り、栽培漁業を円滑に推進する。	13,384	13,384	補助金
②	優良なカンパチ人工種苗供給体制確立事業	県の補助を受け、安全・安心で高品質なカンパチ稚魚の種苗性改善を目指した生産供給を行う。	7,234	7,234	補助金
③	みやざきの養殖成長産業化プロジェクト	県の補助を受け、マダイ等の早期種苗生産技術を確立する。	7,138	7,138	補助金
④	攻めの資源利用管理による儲かる漁業推進事業	県の補助を受け、ヒラメの漁獲促進に耐えうる持続的な資源造成を行い、漁業生産性の増大を図る。	6,135	6,135	補助金
⑤	アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用促進事業	県の委託を受け、アカアマダイ放流用種苗の安定的な生産技術を確立するため、種苗生産技術開発を行う。	2,154	0	委託料

実施事業	① ヒラメ等の放流種苗供給 ② アマダイの種苗生産技術開発 ③ マダイ、シマアジ、カンパチ、カワハギ等の養殖種苗供給 ④ フリ稚魚需給調整、人工種苗動向把握等 ⑤ 養殖場の区画毎の生け簀数・飼育尾数等の調査 ⑥ 放流時の立会指導、漁場改善計画の実践指導、県民に対する栽培漁業の普及啓発等
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	放流用種苗生産尾数(ヒラメ)	(千尾)	340	421	123.8%	340	340
②	放流魚混獲状況(ヒラメ)	放流ヒラメ漁獲量/県内ヒラメ漁獲量×100(%)	13.5	10.6	78.5%	13.5	13.5
③	栽培漁業に関する普及啓発	見学者数等+ホームページアクセス件数(人)	3,450	3,423	99.2%	3,450	3,450
指標の設定に関する留意事項							

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	165,900	166,133	188,701	資産	323,716	318,116
経常費用	169,035	179,989	180,358	流動資産	289,346	277,626
当期経常増減額	-3,135	-13,856	8,343	固定資産	34,370	40,490
経常外収益	0	0	0	負債	42,220	50,976
経常外費用	0	0	0	流動負債	11,608	16,803
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	30,612	34,173
税引前当期一般正味財産増減額	-3,135	-13,856	8,343	正味財産	281,496	267,140
法人税・住民税及び事業税	472	500	7,222	指定正味財産	0	0
当期一般正味財産増減額	-3,607	-14,356	1,121	(うち基本財産への充当額)	0	0
一般正味財産期首残高	285,103	281,496	267,140	(うち特定資産への充当額)	0	0
一般正味財産期末残高	281,496	267,140	268,261	一般正味財産	281,496	267,140
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0			
正味財産期末残高	281,496	267,140	268,261			

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 1人当たりの自主財源収入金額	自主事業収益/事務局職員数(千円)	7,904	11,669	147.6%	7,904	7,904
	令和元年度 実績値の算式	128,356千円/11人				
② 収支比率	当期収入合計/当期支出合計×100(%)	103.6	104.6	101.0%	103.6	103.6
	令和元年度 実績値の算式	188,701千円/180,358千円×100				
③ 主な収益事業魚種の販売収入	(千円)	88,361	103,268	116.9%	88,361	88,361
	令和元年度 実績値の算式	養殖用マダイ 45,838(千円) + 養殖用シマアジ 53,927(千円) + 養殖用カワハギ 3,503(千円)				
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	
-----------	--

公社等自己評価 評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C やや課題あり, D 課題多い) 目標達成度 	平成29年度及び平成30年度は主要魚種であるシマアジの販売不振により赤字に転じたものの、令和元年度はマダイ及びシマアジで収益が図られ黒字決算となっている。また、その他の魚種での販売実績も伸張しており、中期経営計画に基づく財務基盤の安定化を図り、継続的な黒字化を目指す。	県所管部課 二次評価	平成29年度及び平成30年度は主要魚種であるシマアジの販売不振により赤字に転じたものの、令和元年度は黒字決算となっている。今後は中期経営計画に基づく主要魚種の多角化や営業強化等に取り組むことで、収益の拡大が図られ、財務基盤の安定化につながるものと考えられる。					
	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A	評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C やや課題あり, D 課題多い) 改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A
	活動内容については、水産資源を豊かにするためのヒラメの種苗生産及び放流等において目標を達成しており、評価できる。 財務内容については、主要魚種の販売収入が回復したこと等により、経常黒字に転換し、収支比率の目標も達成しているなど、各指標とも目標を達成しており評価できる。 引き続き、中期経営計画に基づき、漁業者等のニーズに対応した魚種の生産・販売促進や経費削減に努め、経営の安定を図っていく必要がある。							